

〔研究論文〕

中国資源外交の展開とその問題点 —対露・対米関係と「台湾海峡危機」の新構図—

奥田 孝晴

〔Article〕

A Study on the Development of China's "Energy Resource Diplomacy"

Takaharu OKUDA

Abstract

China, a growing economy, needs large amount of energy resources to maintain its economic growth. To secure them is the vital issue for Chinese authorities, and then, their "energy resource diplomacy" is developed vigorously by keeping with the governmental agencies and the national conglomerates such as CNPC, Sinopec or CNOOC.

One of the main targets in Central Asia is oil and natural gasses in Kazakhstan and Chinese presence there is very strong. Moreover China is eagerly seeking for strengthening the economic ties with Russia for getting its resources, so China positively tries to improve the diplomatic relations with Puchin government.

However, the most important issue for China is how to maintain the relations of "competitive coexistence" with the US. Because the US has predominant power over the regions from Middle to East China Sea which are the important ones as China's import route of its increasing dependence on energy resources, China must seek for establishing the hostile but cooperative diplomatic relations with the US. One of the hotspots between China and the US is the Taiwan Straits where is becoming the focus of scrambling powers of both countries as well as Taiwan and Japan.

The purpose of this paper is to analyze the dynamism of the contemporary China's "energy resources diplomacy," and consider the prospect of the East Asian security from the point of its energy issues.

1. 問題の所在

2005年8月28日、ニューヨーク商業取引市場の時間外取引きにおいて、石油先物の代表的指標となるWTI (West Texas Intermediate) 原油価格 (スポット値) が1バレルあたり70.8ドル台という、かつてなかったほどの高値を記録したことは記憶に新しい。04年末の同ブランド終値の平均価格は40.02ドルから、翌05年1月43.39ドル、4月50.3ドル、9月62.0ドル、11月55.0ドルという高騰状況で推移し、この高値傾向は依然として衰えを見せる気配は無い。原油価格は2000年以降漸次上昇傾向にあっ

たとはいえ、国際市場での需給関係はこの1～2年の間でさらにアンバランスな状況を迎えている。¹⁾

需給関係の逼迫原因としては、米軍のイラク侵攻後の情勢混迷に伴う中東地域全般の先行きの不透明感や、原油先物市場で影響力を増しつつあるヘッジファンドの投機マネー動向など、幾つかの要因が指摘されている。しかし中長期的な観点から見たとき、その最も重要な背景となっているのはブラジル、インド、中国などの新興経済成長諸国においてエネルギー需要が急激に伸びていることであり、それがエネルギー資源確保への不安感を市場に惹起している。とりわけ、1990年代から原油、天然ガスの消費量、輸入量を急激に増大させてきた中国の動向は、世界のエネルギー需給事情を一変させてしまうほどに大きな影響を及ぼすものとなっており、不安定要因の中でも際立ったものとなっている。

中国共産党政権にとっては、経済発展の過程で顕在化してきた国内矛盾を打開していくうえでも、拡大する国内消費を賄う海外エネルギー資源へのアクセスが死活的な重要性を帯びるに至っており、中東、中央アジア、ロシアなどのエネルギー資源輸出国との関係を重視していかざるを得ない。また、アメリカは中国にとって最大の貿易パートナーあるいは資本ドナーとしてだけでなく、エネルギー資源供給の安定化戦略を展開する上での最強・最重要の「対峙勢力」でもあり、中国としてはこの強大な圧力と対抗しつつ、きわめて複雑かつ微妙な関係性を維持していかなければならない。「21世紀の新しい国際対立軸」と言われる米中両国のせめぎあいは、エネルギー資源を一つの主要軸として、今後も世界的規模で繰り広げられていくこととなるのであろう。その際、対立点となる可能性が高い地域の一つが台湾海峡である。中台両岸は今日では極めて緊密化した経済関係にあるとはいえ、冷戦時代の名残りととも言うべき北京—台北間の政治的緊張は依然として解消されていない。台湾海峡は21世紀のエネルギー消費大国となる中国にとっては絶対的に確保しなければならない中東からのオイルルートともなりつつあるにもかかわらず、海峡の制海権はアメリカと独立志向を高める民進党政権下の台湾の手に握られている。さらに、中国と同様にオイルルートの安定的維持を図ることを一つの目的とした日本の対台湾政策は、世界的規模での米軍再編とシンクロナイズして日米安保体制を再編強化させ、より中国と対峙していく姿勢を鮮明にしておき、資源戦略を軸としたこれらのベクトルの集結は、新たな「海峡危機」が生起する危険性さえ予感させる。相互依存を深める東アジア諸国民の共生・共栄にとって脅威となるこうした状況を回避するために、どのような智恵を提起すれば良いのであろうか。

本稿では中国のエネルギー産業の再編と資源、とりわけ石油・天然ガス資源確保戦略を軸とした周辺諸国、特に対露、対米関係の分析をふまえ、今後を展望していく。また、それらをふまえたうえで、新たな「海峡危機」が生起することを回避するための方策を論考したい。

2. 中国のエネルギー事情とエネルギー産業の再編

経済成長と軌道を一にして中国では石油消費量が急増しており、1995年には純輸入国となった。97年から03年までの年平均輸入増加率は8.2%で、02年には日本を追い抜き、世界第2位の石油消費国・輸入国となった。2003年の原油消費量は日量579.1万バレル、04年には668.4万バレルに達している。(表参照) それに伴って海外原油への依存は急速に高まっており、2002年には34%だった中国の海外石油依存度(輸入原油量/消費量)は2010年には60%、さらに20年には80%となり、この頃まで

¹⁾ Oilenergy HP, URL: oilenrgy.com

に中国は世界最大の石油輸入国となり、特に中東への依存が強まると予測されている。²⁾ 経済成長を支えるためのエネルギー資源供給の安定化と多角化のために、中国は海外での油田開発を積極的に進めるようになり、2020年には海外油田開発のために投資する金額は年間約180億ドルになるとも見込まれている。³⁾

表1. 中国の石油・天然ガス生産量・消費量推移 (1998年～2004年)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004年の対世界シェア (%)
A.石油生産量 (千バレル/日)	3212	3213	3252	3306	3346	3401	3490	4.5
B.石油消費量 (千バレル/日)	4047	4416	4985	5030	5379	5791	6684	8.2
C.天然ガス生産量 (10億m ³)	22.3	24.3	27.2	30.3	31.9	34.4	40.8	1.5
D.天然ガス消費量 (石油換算百万t)	17.4	19.3	22.1	25.0	26.7	29.5	35.1	1.5

(参考) 日本の石油・天然ガス消費量推移 (同上期間)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004年の対世界シェア (%)
A.石油消費量 (千バレル/日)	5525	5618	5577	5435	5359	5455	5288	6.4
B.天然ガス消費量 (石油換算百万t)	62.5	67.1	68.6	71.1	64.7	68.9	64.9	2.7

(出所) British Petroleum Co., *BP Statistical Review of World Energy*, June 2005.

中国の産油諸国進出の先兵となっているのが国有石油企業群である。江一朱体制のもとで1990年代末から進んだ国有企業の改革・再編（いわゆる「抓大放小」改革）の結果、中国では採算性の高い大規模な国有企業集団が登場してきた。彼らは2001年のWTO加盟による構造調整圧力を背景に、組織のリストラクチャリングと国際化を進めて、かつての「非効率の代表格」のイメージを一新しつつある。彼らは欧米流の企業管理方式を導入し経営組織の近代化を図るとともに、採算性の良好な部門を特定の傘下企業に集中し、一部を株式公開して香港やニューヨークなどの海外資本市場に上場、資金調達を図っている。

その代表格が中国石油天然気集团公司（China National Petroleum Corp=CNPC）、シノペック/中国石化集团公司（Sinopec）、中国海洋石油総公司（China National Offshore Oil Corp=CNOOC）の3企業集団であり、2004年には同3集団が中央管理の主要国有企業集団179の利益の4割近くを稼いでいる。これら石油産業企業集団は政治的にも大きな影響力を持ち、ここから幾多の政府高官が輩出している。03年にはCNPCグループの中核企業ペトロチャイナ元総経理の周永康氏が国務委員、またCNOOCグループの衛留成氏が海南省長に就いた。今日では石油産業代表の呉儀副首相（Sinopecグル

²⁾ IEA予測。“Asia’s Pipeline Politics,” *Fareastern Economic Review*, July 24,2003

なお、中国の2020年の石油消費量は4.5～6.1億トン、輸入量は3億トンに達すると予想され、世界最大の石油輸入国となる見通しである。（China News Service, July 12,2004）

³⁾ 蘇穂僑「俄中石油『安大線』難産背後」、雑誌『争鳴』2004年12月号（香港）。

傘下の上市企業北京燕化石油の前身・北京燕山石油化学公社の副総経理を務めた)を頂点とした「石油幫」が形成されているとも言われている。⁴⁾

CNPCグループは1998年7月に設立され、04年時点で150万人の従業員と600億ドルの資産を有する巨大グループである。うち99年11月に設立され、油田操業、精製、石油化学のペトロチャイナはCNPCグループの中核をなし、00年4月には民営化を図るべくニューヨーク、香港株式市場で株式を上場、10%を海外投資家へ公開している。⁵⁾01年の同社の時価総額は313億ドル、大慶、遼河、新疆など13油田、15精製企業等を抱え、国内外の探鉱開発を専らとしている。04年の純益は約1029億人民元、石油、天然ガス生産は9億1860万バレル(後者は石油生産量に換算)。Sinopecは1998年7月設立の石油・石油化学大型企業グループである。傘下企業51社(05年1月現在)、従業員120万人。2000年10月には中核企業であるSinopec Corp.(精製、化工、油田操業)を海外市場で上場した。また、CNOOCは従業員27万人。油田操業を行う中核企業CNOOC Ltd.は2001年2月に上場し、3グループの中核企業体が海外株式市場への上場を完了した。04年の純益は約242億人民元、石油、天然ガス生産は3650万トン(同、石油換算)。⁶⁾国営の企業集団とはいえ、中核企業が部分的に民営化されており、また米国流の会計基準を導入している関係から、コストパフォーマンスの改善が重要な経営目標となる。また、海外株主からの要請に対応することも必要であり、中国の石油資源へのアクセス戦略には、国益と企業利益の調和が不可欠の課題である。「採算的に厳しい案件は株主チェックの存在しない傘下国営企業が引き受け、商業価値の高い案件は(部分民営化された)上市企業が引き受ける構造」との専門家の分析もあるが⁷⁾、上記3集団の中核企業体が持つ経営規模や技術能力、国際的経営展開のノウハウなどを勘案すれば、中核企業体の経営戦略意思が欠いての海外油田、ガス田探鉱開発に無理があることは明らかであり、そうした「棲み分け作戦」では今後の増大するエネルギー資源需要をまかなうだけの資源確保戦略(とりわけ、石油メジャーズやアメリカの国家権力との対抗戦略)は、時間的にも能力的にも成り立たない。したがって、中国のエネルギーアクセス戦略には自ずと「経営的合理性」が備わり、それに律束されていくこととなるだろう。

3. 資源戦略の国際的展開

中国の「産業別第10次五カ年計画」(国家経済貿易委員会/01年6月策定)では、海外エネルギー資源の確保が最優先の課題とされている。すなわち、同案は「政治・外交ルートを通じ石油輸出国などの諸政府との関係を改善すること」としており、その中でも中東地域と共に、特に中央アジア諸国、ロシアの名が挙がっている事が注目される。⁸⁾

中国の対中央アジア戦略の中核にあるのは豊富な石油、天然ガス、鉄鉱石、銅鉱石資源を抱えるカザフスタンである。1995年、国連と世界銀行の主導で中央アジア地域の石油をトルコ経由で欧州へ、中国経由で東アジアへ、さらにインド・パキスタン経由で南アジアへという「ユーラシアパイプライン

⁴⁾ 2005年2月7日付「日経」紙。

⁵⁾ ペトロチャイナ株の90%は持株会社などを通じてCNPC本体が保有。主な海外投資家はBP Investments China (2.0%)、Franklin Resources Inc. (1.4%)、Templeton International inc. (1.39%)、Templeton Global Advisors Ltd. (1.2%)、そのほか市場放出株4.1%。佐藤美佳(日本石油公団企画調査部)「驚くべき変貌を遂げた中国国有石油会社も民営化」。(URL:oilresearch.jogmec.go.jp)

⁶⁾ The Wall Street Journal, August 24, 2005

⁷⁾ 竹原美佳(日本石油公団企画調査部)「中国国有石油企業、怒涛の国外進出」。(URL:oilresearch.jogmec.go.jp)

⁸⁾ 前注掲載資料。

構想」が発表されたのを契機に、CNPCは多国間入札でカザフの油田開発権を取得、また97年江沢民国家主席（当時）のカザフ訪問の折には同国営石油会社Aktobemunaigazの株式を60%取得した。さらに同グループの中核企業体であるベトロチャイナは国営パイプライン会社Transneftageと共同でKenkiyak-Atyrau間の約450キロのパイプラインを建設している。近年では、03年6月初めにCNPCと現地国有企業Kazymunaygas社との間で3,100キロに及ぶ石油パイプライン建設が合意されており、これが完成すれば、Aktyubinsk油田の石油を中国の新疆ウイグル自治区西部へ送ることができるようになる。ただし、この案については同油田に権益を持つ欧米資本のカスピ海経由案と対立しており、またアメリカにはアゼルバイジャン、トルコ経由の建設途上パイプライン計画にカザフの油田地帯を巻き込みたいとの思惑もある。CNPCはアゼルバイジャンの鉦区も取得しており、欧州向け輸出は必ずしも不利でないとの見方もあるので、成否は不透明である。03年6月、CNPCはAktobemunaigaz社の株式所有割合を60%から80%に増やし、カザフスタンの油田開発に大きなプレゼンスを示すに至っている。⁹⁾

サウジアラビアと並ぶ石油大国ロシアの2002年の産油量は3.7億トン、10年には5億トンとなる見通しである。中国の対ロシア資源外交は東シベリア油田、ガス田開発とパイプライン建設に集約されている。東シベリア地域における対中パイプライン計画が本格化したのは01年の朱首相（当時）訪露の際である。Angarsk—大慶間（安大線）でロシア国内1800キロ、中国内600キロを運ぶ計画で、投資額は25億ドル、2010年の完成を目指し、以後ロシアは25年間で原油7億トン（1500億ドル分相当）を中国に輸送するというものである。同計画は、国内供給量の3割を占めてはいるものの、近年、老朽化による生産減退が目立ってきた大慶油田の減産をカバーするものとして、中国にとっては死活的に重要なものであり、03年5月の胡錦濤国家主席訪露の際にも同行したCNPC首脳が当時最大手の民間石油企業集団だったユコス社と同計画の履行を再確認している。¹⁰⁾ 尚、その際には総額100億ドルをかけた天然ガス供給案も浮上し、東シベリアのKovyktinskoyeガス田から大慶、ハルビン、北京、大連、さらには韓国へという計画が検討された。同計画では07年以降、中国、韓国向けに200～300億 m^3 /年を供給する見通しだが、価格、資金面などで依然として問題が残されている。

しかし、中国の「安大線」プランは02年頃から日本の巻き返しに直面する事となった。03年1月、小泉首相はロシアを訪れ東シベリアからの原油供給に積極的な意思表示をした。中東原油への依存を減じ、供給先の多角化を図ることは、「9. 11」以降の日本の資源外交にとっても重要なテーマとなっていたからである。日本案は建設費総額100億ドルを投じて、東シベリアタイシエト→スコボロジノ（アムール州）→ハバロフスク→ナホトカへと達するもの（太平洋ルート）で、中国の「安大線」プランとは真っ向から競合した。中国との主たる交渉の相手だったユコス社とプーチン政権との確執（後述）もあって、ロシア政府は04年末には太平洋ルート案支持を発表、05年1月の日露外相会談では日本からの支援を確認した。しかし、ロシアエネルギー庁オガネシャン長官は記者会見で、「中国への石油輸出を優先的に行う」と発表するなど、ロシア政府内にはかなりの混乱が見られたが¹¹⁾、結局、両案を並存させたまま中国への優先的配分が取り決められた模様である。両案は理論的には同時進行が可能だが、東シベリア地域の油田供給能力には限界があり、同時進行は現実的ではないとされている。¹²⁾ ただ、ロシアにしてみれば、「太平洋ルート」案は中国だけに供給先を絞ることなく国際

⁹⁾ 注2掲載資料。

¹⁰⁾ 注3掲載資料。

¹¹⁾ 2005年1月11日付および2月2日付「朝日」紙。

¹²⁾ 注3掲載資料。

市場に販路を求めるうまみが生じるので、「対中カード」の担保とも成り得るのである。

一方、中国の中東地域への戦略的要となっているのはイランである。アフガニスタン、イラクに駐留する米軍に挟撃される形となったイランでは、アメリカの軍事的プレゼンスに対抗すべく「シーア派の剣」としての核開発計画が展開されており、欧米諸国との対立が徐々に深まりつつある。中国はその間隙を縫ってイランに接近し、2001年には国営石油会社NIOCとZabareh-Kashan鉞区の探鉞契約を結んだ。さらに04年1月、イランの新規16油田の探査開発入札に際してShinopecが入札を表明、その折にアメリカは対イラン包囲戦略の展開上、中国企業の参入をけん制していたが、Shiopecはそれをはねのけた。¹³⁾ また04年10月にはイランのザンガネ石油相が、11月には李外相が両国を相互に訪問し、イラク国境のヤダバラン油田で中国企業による探査開発を契約した。イランのウラン濃縮をめぐる核開発問題で、経済制裁をも視野に入れた国連安保理への付託が検討される時期にあって、中国はそうした動きに反対を表明しており、アメリカへの対抗の一環として石油天然ガス開発を含む包括的協定を締結するなどイランへの接近戦略を展開している。

さらに東南アジア地域ではインドネシア及びミャンマーが重点対象である。2002年1月、CNOOCはスペインの企業Pepsol-YPFから5億8,500万ドルでインドネシアの石油および天然ガス資産を入手、またThagguh地方からの液化天然ガス供給を70億ドルで契約した。¹⁴⁾ ミャンマーに対しては、01年12月にCNPCがTG World社が持っていた現地油田利権の70%を250万ドルで買収することに成功している。¹⁵⁾

4. 中国の資源戦略と対外関係の新構図—対露、対米、台湾海峡…

(1) 対露関係の新構図

先に述べたように、中国の今後のエネルギー確保戦略と米国とのパワーゲーム展開の上で、重要な役割を果たすのはロシアの動きだろう。2004年には200億ドルに過ぎなかった中露間の貿易額は2010年には800億ドルと、約4倍にも達すると見込まれている。¹⁶⁾ その主要部分を占めるのはロシアからの石油、天然ガス供給である。

これまで中国のロシア原油アクセスは、主にロシアの最大民間石油資本ユコス社を介して行われてきた。旧ソ連崩壊後の資産譲渡プロセスを経て、民営化直後の1998年には47億ドルだったユコス社の資産は01年には114億ドルへと膨れ上がり、積極的な探鉞投資を展開していた。¹⁷⁾ しかし、同社社長ホドルコフスキー氏の政治的野心はプーチン政権の警戒するところとなり、同社は脱税容疑で告発され巨額の追徴税が課されることになった。04年12月には同社資産は競売にかけられ、事実上、プーチン政権によるユコス解体が進んだ。一連のユコス解体事件で重要な役割を果たしたのが、国営石油会社ロスネチフである。同社はユコスの子会社の多くを手に入れる一方、プーチン政権に近いとされる巨大天然ガス企業ガスプロムとの合併も計画しており、一躍、ロシアのエネルギー供給産業の中核としての地位が高まった。中国はロシアからの石油輸入を全面的にユコスに依存していたことから、この変事にすばやい対応を余儀なくされ、ロスネチフ社に接近する挙に出た。05年1月には同社が進め

¹³⁾ 畑中美樹 (国際開発センター)「最近のエネルギー事情から」(URL:icdj.or.jp)

¹⁴⁾ 注2掲載資料。

¹⁵⁾ 注5掲載資料。

¹⁶⁾ 前注掲載資料。

¹⁷⁾ Andrei Shleifer and Daniel Treisman, "A Normal Country," *Foreign Affairs*, March/April, 2004

る旧ユコス系企業ユガンスクネフチガス社（同社はかつてユコスグループの全産油量の6割を担うグループの中核の子会社だった）買収に際して、中国のCNPCが同社株の一部を取得することと、2010年までに4,840万トンの石油を得ることを条件として、60億ドル規模に上る資金提供交渉を進めている。¹⁸⁾ また前述のように、日本との競合で劣勢に立たされていた東シベリアパイプライン計画については巻き返しの結果、ロシア国営パイプライン会社トランスネフチが中国向け支線を含む油送管の設計を始めたとも伝えられている。¹⁹⁾

これら一連の動きは、中国が特にアメリカとの深まる対峙状況を踏まえて、エネルギー資源確保のために本格的に対プーチン政権との協調に転じたことの結果と考えられ、今後、ロシアとの関係は石油・天然ガス開発供給体制を軸にしていっそう強まっていくこととなるだろう。

(2) 対米関係の新構図

世界を震撼させた2001年9月11日の同時多発テロ事件は、国際政治の勢力バランスを大きく変えた。アメリカは「対テロ戦争」を名目として中央アジアに軍事的プレゼンスを浸透拡大し、またロシアをNATOの準加盟国として包含することで、ユーラシア中心部における勢力圏図式を一新した。タリバーン政権打倒後、アフガニスタンでは親米政権を樹立、また相対立するインド・パキスタンとの個別的軍事協力を深め、さらに中央アジアでのコミットメントを強化した。これらが中国にとっての大きな「圧力」となっていることは想像に難くない。とりわけ中央アジア地域において、アメリカはウズベキスタンに空軍基地（アフガニスタン国境）を建設した他、キルギスタンにも軍事基地を設け、限定的ながらカザフスタンとも軍事協力関係を結び、トルクメニスタンでは軍事協力と基地使用権を獲得している。これらの措置に伴い、今日では新疆ウイグル自治区の一部さえもが米空軍の監視下に置かれることとなった。また、アメリカはモンゴルへの軍事協力も約束しており、「中国はいまや日米と一部のイスラム教国によって、必ずしも友好的でない国々によって取り囲まれる可能性を持つに至った」²⁰⁾ のである。台湾海峡、朝鮮半島、インド亜大陸での諸情況などをも加味して考慮すれば、ユーラシア大陸規模で展開する米軍の活動範囲、いわゆる「不安定な弧」を中心軸とした「ソフトな封じ込めの意志」²¹⁾ を疑わざるを得ない、というのが中国の本音であろう。かくして、中国のユーラシア外交は資源確保上の要請のみならず、対米脆弱性を減じ、それと拮抗していく上でも重要な課題となっているのである。

米中間の“協調的対立”の構図はカザフスタンでも目立っている。アメリカはカザフで数十億ドル規模の投資を約束しており、これまで対カザフ接近を見せてきた中国では同国の石油資源への過度な依存を警戒する様相も見えてきている。とりわけ、2002年12月のプーチン大統領の訪中により両国間で経済協力議定書が交わされて以降は、中国のエネルギー外交にはロシアの存在感が増しており、中央アジアとの関係は相対化される傾向にあることは否定できない。²²⁾ 巻き返しを狙う中国は01年6月に組織した『上海協力機構（SCO）6』（中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン）を軸にした地域安保体制を志向し、中央アジアでのアメリカの影響力拡大に

¹⁸⁾ 2005年1月21日付および1月24日付「朝日」紙。

¹⁹⁾ 2005年2月2日付「朝日」紙。

²⁰⁾ 市村真一「激変するアジア情勢と中国および日本の国家戦略」、国際東アジア研究センター『東アジアの視点』2004年9月号。

²¹⁾ Hoge Jr. F.J., “A global power shift in the making,” *Foreign Affairs*, Jul/Aug, 2004

²²⁾ 中国経済評価センター「市場動向分析」（2002年12月）

対抗することを狙っている。また、2005年8月にはCNPCがカザフスタンの天然ガス採掘企業Petro Kazakhstanを市場評価額を大きく上回る41.8ドルで買収するなど²³⁾、同国での資源戦略はアメリカの中央アジア諸国へのコミットメント深化の動きを睨みつつ、活発に展開されている。

対米戦略の上で、いま一つのフロントは東南アジアである。中国にとっては同地域への資源アクセスだけでなく、今や輸入原油の6～7割をも占めるに至った中東原油を入手するうえでのシーレーンの対米脆弱性を減じるためにも、東南アジア諸国との関係がより重要となっている。1997年通貨金融危機後、東・東南アジア地域の経済回復と経済連携の深化は、中国にとっては「追い風」となっている。中国自体のアブソーバー化も進展しており、ASEAN諸国からの対中輸出は04年には5500億ドルと、90年の510億ドルから10倍超にも膨張しており、とりわけ01年のWTO加盟以降の増加が著しい。²⁴⁾ また「チェンマイ・イニシアティブ」(2000年5月)以降の通貨スワップ網の構築以降、東・東南アジア地域での通貨金融政策の協力メカニズムも進展している。こうした経緯を踏まえて、04年12月ラオスビエンチャンでのASEAN首脳会議では、「ASEAN+3(日・中・韓)」の恒久的首脳会議(東アジアサミット)の開催が確認され、「ASEAN+3」の枠組みが定着することとなった。さらに2005年末の、いわゆる「東・東南アジアサミット」の開催や、2010年を念頭に入れた中国—ASEAN自由貿易協定(FTA)交渉が加速するなど、中国の東南アジア政策は近年、その積極性が目立っている。

その際、中国が「米国抜きで東アジア共同体」を一貫して主張していることは注目してよい。東南アジアへの接近戦略は、アメリカの「対中包囲」の思惑を打破する上でも重要な政略である。中国は北東アジアにおける6カ国協議における「北朝鮮カード」とともに、東南アジアを舞台とする「ASEANカード」をも手にすることで、アメリカへのバーゲニングパワーを向上させ、台湾問題のみならず、エネルギー資源確保についてのアメリカとの対峙状況を、自分により有利なものへと導くことを目指しているかに見える。

(3) 「台湾海峡危機」の新構図

中国のエネルギー資源確保戦略にとって、もっとも鋭敏なスポットは台湾海峡であろう。そこは「極東の安全」を名目として急速に一体化を進める日米両国の軍事戦略的提携、あるいは独自のアイデンティティを求める台湾政府自身の動きなどが錯綜する地域であり、この地での政治的な緊張が高まった折には、通航ルートは容易に遮断されてしまう。中東原油への依存を深める中国にとって、台湾海峡周辺オイルルートの確保は至上命題となっており、これまで沿海防衛の域に留まっていた中国海軍が近年、洋上艦隊への脱皮を目指して増強を図っているのも、そうした脈絡からも解釈できるのである。

仮に近未来に「台湾海峡危機」が起こるとすれば、果たして21世紀初頭のそれはどのような構図のもとで発生するだろうか。少なくともそれは20世紀に起きたパターンとはかなり違っているように思われる。1949～50年の「危機」は国共内戦に敗れて渡台した国民党を追って台湾上陸を企図していた中国人民解放軍に対して、朝鮮戦争の勃発を機として台湾の反共基地化を目論んだアメリカが第七艦隊を台湾海峡に派遣したことから生じた。朝鮮戦争による半島の分断と共に、この事件を通じて、東アジアには本格的な冷戦構造が定着することとなった。また、台湾における民主化の進展と台湾人

²³⁾ *Financial Times*, August 23, 2005 & *The Wall Street Journal*, August 24, 2005.

²⁴⁾ 2001から04年にかけて、ASEAN諸国からの対中輸出額は51.7%も増加している。“Softening at the Edge,” *Fareastern Economic Review*, Nov.4,2004

としてのアイデンティティー転換を求める「台湾ナショナリズム」の台頭を背景にして、1996年の総統選挙では対中関係を「特別の国と国の関係」と標榜する李登輝候補の落選を狙って度重なるミサイル試射実験を中国が行ったのに対して、クリントン政権が空母2隻を台湾海峡周辺に急派するなどして緊張が高まった。この2つの「危機」はもっぱら台湾の政治情勢変動に対して大陸側、あるいはアメリカが反応を示すという構図であり、その“病巣”は海峡両サイドの政治的分断と対立自体に宿っていた。

これに対して、今日の中国と台湾の関係は様相を異にしている。“NIESの優等生”と言われる台湾経済のグローバル化および知識集約型産業シフトと、中国の改革開放経済進展により、兩岸関係（既にこうした言い方自体が中台間の密着化と経済的統合の進展を示しているのだが…）はますますインテグレーションの度合いを深めている。一例を挙げれば、台湾からの対大陸投資（認可分）は04年末時点で412.5億ドルという巨額に到達しており²⁵⁾、その大宗を占める電子産業企業は広東省東莞や江蘇省昆山に大規模な産業クラスターを形成しており、今や台湾にとっても中国にとっても相互の経営資源（資本、技術、労働力、市場etc.）は兩岸それぞれの経済発展にとって必要不可欠のものとなっている。すなわち、兩岸は半ば一体化した経済圏を構成するに至っており、経済的紐帯と相互依存の度合いをますます深めているのである。一方、2001年の民進党陳水扁政権の成立以来、中国にとって最も懸念材料だった「台湾独立論」は、日米両国からの冷やかな対応に直面しており、また台湾の民意も“現状維持派”が多くを占めているなど、「独立論」自体は比較的穏健化の動きを示している。こうした諸状況を考慮すれば、中国・台湾関係が政見の対立から軍事的緊張を高め破局に至る、という「20世紀的危機」が発生する“確率”は、それほど高くは無いと言える。

想定されるシナリオは、むしろアメリカの対中対決姿勢が強まることから生じるだろう。2006年2月に発表された米国防総省の「中期的国防政策見直し」報告書では、中国の軍事拡大に対してのこれまでの楽観的な見通しを捨て、「米国との競争する潜在能力が最も高い」として太平洋海域に過半（11のうち6個群）を配備することを提唱している。²⁶⁾ 中国が近い将来に自己が脅威にさらされると考える事態に追い込まれるときがあるとすれば、それはおそらくエネルギー資源確保上のシーレーンの安全が脅かされたり、潜在的に大きいとされる東シナ海域の石油・天然ガス資源へのアクセスが阻害される情況に立ち至ることこそが第一義的な懸案となる。そのとき、台湾海峡周辺がホットスポットとして「21世紀型危機」の舞台となることが懸念されている。

5. 日本の方針—結びに代えて

2000年代に入っても、中国では9%台の高度経済成長が続いてきた。今後も同様のペースで経済成長が続けば、2020年には日本を凌駕して世界第2位の経済大国となる、との楽観的な見通しもある。²⁷⁾ しかしその一方で、過熱する景気、インフレ懸念、不動産部門のバブル化、金融不良債権の蓄積そして地域的・階級的（！）な経済格差の拡大など、中国では経済発展に伴う様々な矛盾が顕在化してきた。そのうち最大の問題は、石油、水、電力、鉄鋼などの経済成長に必要な基礎資源の供給逼迫である。とりわけ、エネルギーの供給制約はきわめて深刻な律束要因となっており、これを打開することこそが社会混乱の拡大を避け、共産党体制を維持うえで不可欠の課題となっている。21世紀中葉には

²⁵⁾ Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Databook* 2005.

²⁶⁾ The US Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 3, 2006.

²⁷⁾ 注17掲載資料。

アメリカと並ぶ富強国家実現を目指す中国にとっては、中長期的にエネルギー資源を安定確保するには、資源大国であるロシアとの接近を指向しつつ、アメリカとの「競争的共存」を模索せざるを得ない。

中国はその「国有石油メジャー」を動員してアメリカの石油資本に接近し、一部の企業を買収してその探鉱技術やグローバルマーケティングのノウハウを得ようとの積極策にも乗り出している。2005年6月にCNOOCは米大手の石油企業Unocal社を185億ドルの資金で買収しようと試み、米議会などはこれを「中国による米国石油の乗っ取り」との深刻な反発を引き起こした。²⁸⁾ (結局、8月には同社は米系石油メジャーのChevronに吸収される事となった。) 中国の進める資源戦略は、日本が想像する以上にグローバルでダイナミックなものである。

良かれ悪しかれ、「世界の工場」としてだけでなく、国際的なアブソーバーとしても台頭する中国経済は近年アジア経済の中核的位置を占めつつあり、近い将来には中国を中心とした東アジア経済圏の再編が予感される。このトレンドに対して、日本もまた中国への経済的依存を深める傾向にある。日本の商品貿易の対中輸入は2002年には米国からの輸入を上回り、また輸出額においても01年から04年上半期にかけては年平均で35.5%という顕著な増加をもたらした。²⁹⁾ 90年代の停滞をようやく脱し、回復基調を示し始めた日本経済にとって、中国経済の成長がもたらした「恩恵」は極めて大きなものである、ということが言えるだろう。

ASEANとのFTA交渉や対ロシア、中央アジア資源外交に示されるように、中国は自らの主導下で東アジア規模全体での「対米巻き返し戦略」を展開している。日本にとっては、この動きをどのように最大限利用していくかがポイントであろう。ドルの過剰流動への懸念、双子の赤字問題など、日米関係の現状は過度の対米依存の危うさを暗示している。しかし、日本の対中外交はそうした総合的・国際的観点からの戦略的ダイナミズムを著しく欠いており、外交的鈍感のそしりを免れえるものではない。アメリカの対中警戒がいつそう鮮明となっていくとともに、日本もまた「日米同盟の強化」を唱え、それに引きずられる形で台湾問題へのコミットメント目立ってきた。³⁰⁾ 2005年2月、ワシントンで行われた日米安全保障協議委員会(いわゆる「2プラス2」)においては、朝鮮半島情勢と並んで、台湾海峡情勢もまた双方の懸念事項として定義され、日米両軍による有事対応計画の策定作業が始まった。歴史教科書記述・歴史認識をめぐる双方の溝はなお深く、また有力な政治家たちからは戦争責任や侵略加害に対する無思慮ともいえる発言が飛び出し、近隣諸国民への無用な挑発が繰り返される。あるいは首相の靖国神社参拝など、政権党の強硬姿勢は、「台頭する隣国」に対しての屈折した対抗ナショナリズムをいたずらにくすぐり、国民の間に傲岸な自尊心をかきたてる一方で、近隣アジア諸国政府とその国民をますます嫌日・反日へと追いやっていく、あるいは領土や領海を巡るトラブルが喧伝され、東アジアの天然資源共同開発への試みを後退させていく…愚策の連鎖は、この国の未来の外交的可能性を狭め、経済成長と社会的安定の展望を曇らせるばかりでなく、東アジアを閉塞状況へと追いやりかねない危険性さえ生み出している。

日本には対米依存からの脱却を図り、よりアジア志向の外交戦略を立てていく必要が求められる。そして中国経済を「成長のエンジン」として、東アジア全体が経済的繁栄を享受するスキームを構築

²⁸⁾ “Why China Scares Big Oil,” *Fortune*, August 8, 2005, pp33-36.

²⁹⁾ JETRO「貿易・投資・国際収支統計」

³⁰⁾ 2004年末の「新防衛大綱」および「中期防衛力整備計画」にもとづく日米両軍の役割分担の明確化、グアムの第13空軍司令部の統廃合を含む横田基地への移転、イラク陸上戦闘の中核となった米第1軍団司令部の座間基地への移転などの世界規模で進む米軍再編への協力、在日米軍と自衛隊との統合戦略化の動きなどは、その具体的事例である。

すべく、通貨金融政策のシンクロナイズ、貿易投資の自由化の促進など、速やかな東アジア経済圏形成に寄与するために積極的な東アジア外交を展開していくことが必要である。その一環として、アジア規模での共同的な資源エネルギー政策・環境政策を打ち出していくことが重要であり、この面での政策イニシアティブを発揮することこそが今問われていると思われるのである。（2006/5/1脱稿）

*本稿は、2005年度文教大学国際学部共同研究費による調査、研究成果の一部として公刊するものである。